

## 貸借対照表

平成 25 年 12 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 265,323,236】	【流動負債】	【 64,985,146】
現金及び預金	99,485,767	買掛金	27,020,801
売掛金	35,754,065	短期借入金	30,000,000
仕掛品	5,089,052	未払金	4,070,626
前払費用	179,420	未払費用	2,320,161
短期貸付金	119,138,235	預り金	157,258
未収入金	6,634,917	未払法人税等	70,000
未収還付法人税等	1,780	未払消費税	1,346,300
貸倒引当金	;960,000	【固定負債】	【 11,635,000】
【固定資産】	【 99,677,459】	長期借入金	11,635,000
(有形固定資産)	( 5,561,116 )		
建物	5,103,116	負債の部合計	76,620,146
土地	458,000		
(無形固定資産)	( 45,800 )	純資産の部	
電話加入権	45,800	【株主資本】	【 288,380,549】
(投資その他の資産)	( 94,070,543 )	(資本金)	( 10,000,000 )
投資有価証券	90,188,356	資本金	10,000,000
預託金	3,800,000	(利益剰余金)	( 278,380,549 )
長期前払費用	82,187	利益準備金	273,000
		繰越利益剰余金	278,107,549
		純資産の部合計	288,380,549
資産の部合計	365,000,695	負債及び純資産の部合計	365,000,695

個 別 注 記 表

自 平成 25 年 1 月 1 日  
至 平成 25 年 12 月 31 日

. 重要な会計方針に係わる事項	
1. 資産の評価基準及び評価方法	
有価証券の評価基準及び評価方法……移動平均法による原価法	
2. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	法人税法の規定による定率法
3. 引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について債権の回収可能性を勘案して計上しています。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項	
消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。	
. 貸借対照表に関する注記	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,996,516円
. 株主資本等変動計算書に関する注記	
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	6,000株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
配当金の総額	480,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	80.00円
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年 2月26日
4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項	
配当金の総額	480,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	80.00円
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年 2月25日
. その他の注記	
当期純損益金額	14,324,306円